

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー 上場取引所 JQ
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重安 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 芳賀 敏晴 TEL (03) 5952-7211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,291	△23.3	△134	—	△139	—	△90	—
22年3月期第1四半期	1,685	△7.6	△1	—	7	△87.8	△25	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△30 54	—
22年3月期第1四半期	△8 41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,387	1,145	33.8	390 16
22年3月期	3,507	1,254	35.8	427 28

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,145百万円 22年3月期 1,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△20.3	△230	—	△230	—	△140	—	△47 70
通期	5,600	△14.5	△190	—	△190	—	△130	—	△44 29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手順、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	2,940,000株	22年3月期	2,940,000株
23年3月期1Q	4,863株	22年3月期	4,863株
23年3月期1Q	2,935,137株	22年3月期1Q	2,935,137株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連決業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国や新興国向けを中心とした輸出の増加に伴う生産の持ち直しによる企業収益の改善等、一部に景気回復の兆しがみられるものの、欧州諸国の財政問題の影響による信用収縮が不安視され、円高やデフレの影響もあり、依然として雇用情勢も厳しく先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに提案型営業を推進し、また、収益力向上に資するため原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、当社の関連する業界におきましても、同業他社との激しい企業間競争の加速、経済不況に起因するコスト削減要請の対応等、長引く景気低迷の影響が大きく、営業面におきましては厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12億9,130万円（前年同四半期比23.3%減）、利益面につきましては、売上高の減少に伴い、経常損失は1億3,887万円（前年同四半期は721万円の経常利益）、四半期純損失は8,964万円（前年同四半期は2,468万円の純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、33億8,670万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1,991万円減少しました。主な要因は、売上高の減少に伴い売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、22億4,154万円となり、前連結会計年度末に比べ1,093万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、11億4,515万円となり、前連結会計年度末に比べ1億897万円減少しました。主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,250万円減少し、6億5,470万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6,183万円（前年同四半期は753万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を1億3,804万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,635万円（前年同四半期は1,226万円の使用）となりました。これは主にシステム入替えによるソフトウェアの取得が4,800万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は5,600万円（前年同四半期は2,352万円の獲得）となりました。これは主に借入金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成22年5月13日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

前第1四半期連結連結累計期間において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前第1四半期連結累計期間600千円）は、当第1四半期連結連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,974	1,175,419
売掛金	550,483	700,006
有価証券	15,415	16,761
原材料及び貯蔵品	5,440	4,777
繰延税金資産	80,784	32,024
その他	37,323	26,250
貸倒引当金	△1,592	△2,009
流動資産合計	1,862,828	1,953,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,459	369,459
減価償却累計額	△225,216	△222,168
建物及び構築物（純額）	144,242	147,291
土地	364,693	364,693
その他	76,205	77,482
減価償却累計額	△57,193	△57,614
その他（純額）	19,011	19,867
有形固定資産合計	527,947	531,852
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	141,731	147,998
電話加入権	7,123	7,123
のれん	1,397	1,606
無形固定資産合計	197,374	203,849
投資その他の資産		
投資有価証券	321,946	345,397
長期預金	52,400	52,400
差入保証金	63,393	62,859
保険積立金	164,767	161,807
繰延税金資産	188,690	188,362
長期貸付金	1,903	1,958
破産更生債権等	349	20,531
その他	7,613	7,064
貸倒引当金	△2,506	△22,690
投資その他の資産合計	798,557	817,692
固定資産合計	1,523,879	1,553,394
資産合計	3,386,708	3,506,624

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,643	109,144
短期借入金	165,400	115,000
1年内返済予定の長期借入金	505,203	505,698
1年内償還予定の社債	133,400	133,400
未払費用	285,260	307,899
未払法人税等	3,881	26,839
未払消費税等	46,899	22,580
賞与引当金	15,999	58,810
その他	119,382	90,486
流動負債合計	1,336,068	1,369,859
固定負債		
社債	49,900	49,900
長期借入金	245,958	225,555
退職給付引当金	461,252	460,106
長期未払金	2,662	3,534
役員退職慰労引当金	145,707	143,532
固定負債合計	905,480	882,628
負債合計	2,241,549	2,252,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	616,776	721,093
自己株式	△1,729	△1,729
株主資本合計	1,167,284	1,271,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,125	△17,464
評価・換算差額等合計	△22,125	△17,464
純資産合計	1,145,159	1,254,136
負債純資産合計	3,386,708	3,506,624

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,684,605	1,291,302
売上原価	1,434,210	1,193,137
売上総利益	250,394	98,165
販売費及び一般管理費	251,153	231,983
営業損失(△)	△758	△133,818
営業外収益		
受取利息	1,608	1,060
受取配当金	1,419	1,186
有価証券評価益	7,261	—
不動産賃貸料	841	1,153
助成金収入	—	2,176
雑収入	2,751	4,595
営業外収益合計	13,881	10,173
営業外費用		
支払利息	5,611	4,250
有価証券評価損	—	10,515
雑損失	296	463
営業外費用合計	5,908	15,229
経常利益又は経常損失(△)	7,214	△138,874
特別利益		
貸倒引当金戻入額	565	725
固定資産売却益	—	114
特別利益合計	565	839
特別損失		
固定資産除却損	24	9
貸倒引当金繰入額	20,128	—
投資有価証券償還損	3,648	—
投資有価証券評価損	3,000	—
特別損失合計	26,801	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,021	△138,043
法人税、住民税及び事業税	558	686
法人税等調整額	5,101	△49,088
法人税等合計	5,659	△48,402
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△89,641
四半期純損失(△)	△24,680	△89,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,021	△138,043
減価償却費	13,455	15,308
のれん償却額	208	208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,569	1,146
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,479	2,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,156	△42,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,432	△20,600
受取利息及び受取配当金	△3,027	△2,247
支払利息	5,611	4,250
為替差損益(△は益)	—	330
有価証券評価損益(△は益)	△7,261	10,515
有価証券償還損益(△は益)	3,648	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,000	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△114
有形固定資産除却損	24	9
売上債権の増減額(△は増加)	77,618	149,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	925	△662
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,689	△48,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,377	24,318
その他	18,519	1,423
小計	17,756	△43,773
利息及び配当金の受取額	3,471	3,005
利息の支払額	△5,057	△3,764
法人税等の支払額	△13,238	△17,852
法人税等の還付額	4,603	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,535	△61,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,859	△209,596
定期預金の払戻による収入	154,746	187,194
有価証券の償還による収入	6,890	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,832	△553
有形固定資産の売却による収入	—	331
ソフトウェアの取得による支出	△11,108	△4,800
貸付けによる支出	△2,131	△1,146
貸付金の回収による収入	2,803	1,560
差入保証金の差入による支出	△25	△533
差入保証金の回収による収入	437	—
その他	△183	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,262	△16,355

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,614	50,400
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△76,537	△80,092
社債の償還による支出	△16,700	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△872	△872
配当金の支払額	△12,976	△13,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,528	56,008
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△330
現金及び現金同等物の期首残高	18,801	△22,506
現金及び現金同等物の期首残高	943,295	677,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	962,096	654,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,239,921	408,310	36,373	1,684,605	—	1,684,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,239,921	408,310	36,373	1,684,605	—	1,684,605
営業利益	79,137	15,737	4,092	98,967	(99,725)	△758

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループには海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連決会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連決累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	970,821	288,490	31,990	1,291,302	—	1,291,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	970,821	288,490	31,990	1,291,302	—	1,291,302
セグメント利益又は損失(△)	△31,918	△2,301	977	△33,242	△100,575	△133,818

(注) 1. セグメント利益の調整額△100,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。